

3 廃棄物関係データ

■概要

(1) 一般廃棄物

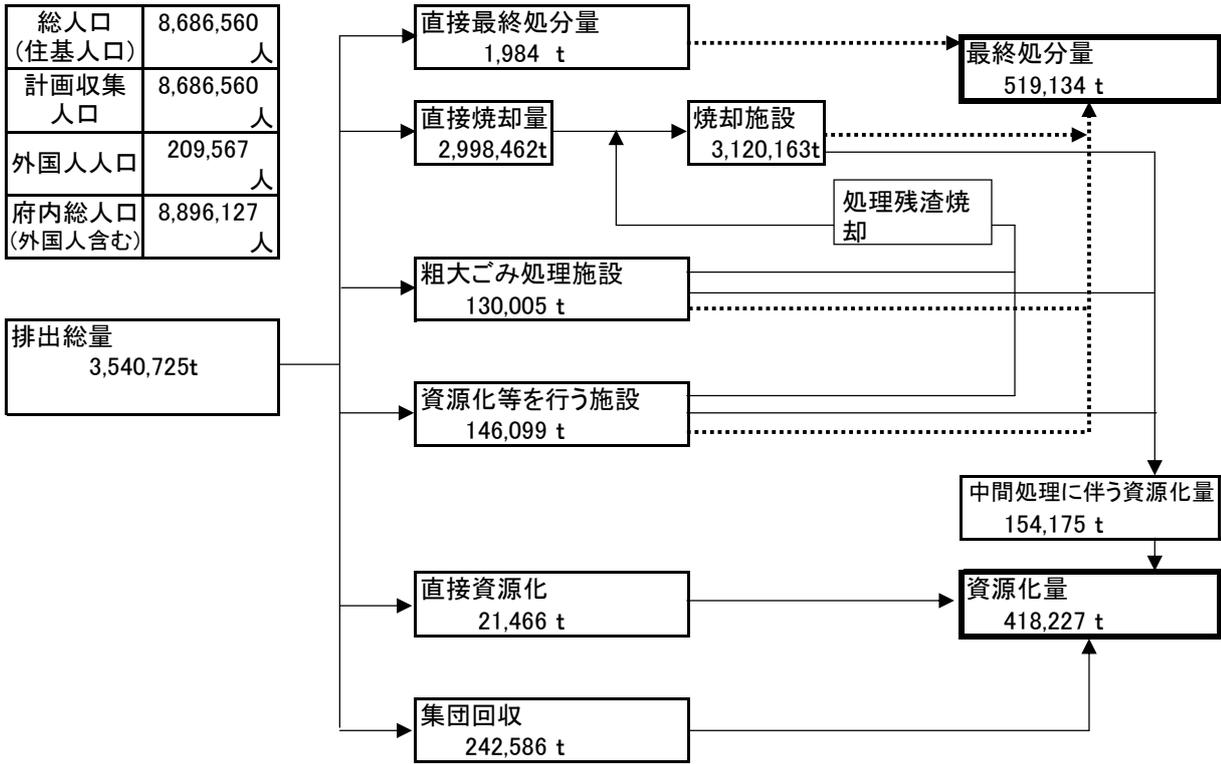
平成 21 年度に府内市町村で排出されたごみの総量は、354 万トンで前年度より約 26 万トン減少しました。府民 1 人 1 日当たりに換算すると、排出量は 1,117 g（平成 20 年度 1,201 g）となっています。排出されたごみは、図 3-1 で示すフローで処理され、最終的な資源化量は 44 万トン、リサイクル率は 11.8%となっています。

(2) 産業廃棄物

平成 17 年度に府内で排出された産業廃棄物は 1,728 万トンであり、排出された産業廃棄物は脱水や焼却等の中間処理や再生利用によって減量化され、結果として排出量の 4%にあたる 67 万トンが最終処分されています。

3-1 一般廃棄物の処理状況

(平成21年度)



※数値合計については、一致していない(ごみ質の水分蒸発や計量計の誤差など)

3-2 市町村におけるごみの分別収集実施状況

(平成22年4月現在)

分別区分	5種分別	4種分別	3種分別
市町村数	12市町	16市町	15市町村

(一般廃棄物処理事業実態調査)

- (注) 1 不燃ごみ、可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、その他ごみの5分別を基本に分類
2 資源ごみを細分類し収集を行っている市町村もある。

3-3 ごみ焼却施設の処理能力

(平成21年度末現在)

市町(組合)名	処理能力 (トン/日)	市町(組合)名	処理能力 (トン/日)
大阪市	6,300	熊取町	62
堺市	1,210	岬町	50
池田市	180	豊中市伊丹市クリーンランド	*1 611(870)
吹田市	450	泉北環境整備施設組合	450
高槻市	810	柏羽藤環境事業組合	450
守口市	142	泉佐野市田尻町清掃施設組合	240
枚方市	440	東大阪都市清掃施設組合	1,200
茨木市	450	四條畷市交野市清掃施設組合	180
寝屋川市	360	岸和田市貝塚市清掃施設組合	531
箕面市	270	南河内環境事業組合	490
門真市	300	泉南清掃事務組合	190
摂津市	180		
島本町	46		
忠岡町	30		
		合 計	16,222

*1豊中市伊丹市クリーンランド()内は伊丹市を含む。

3-4 粗大ごみ処理施設の処理能力

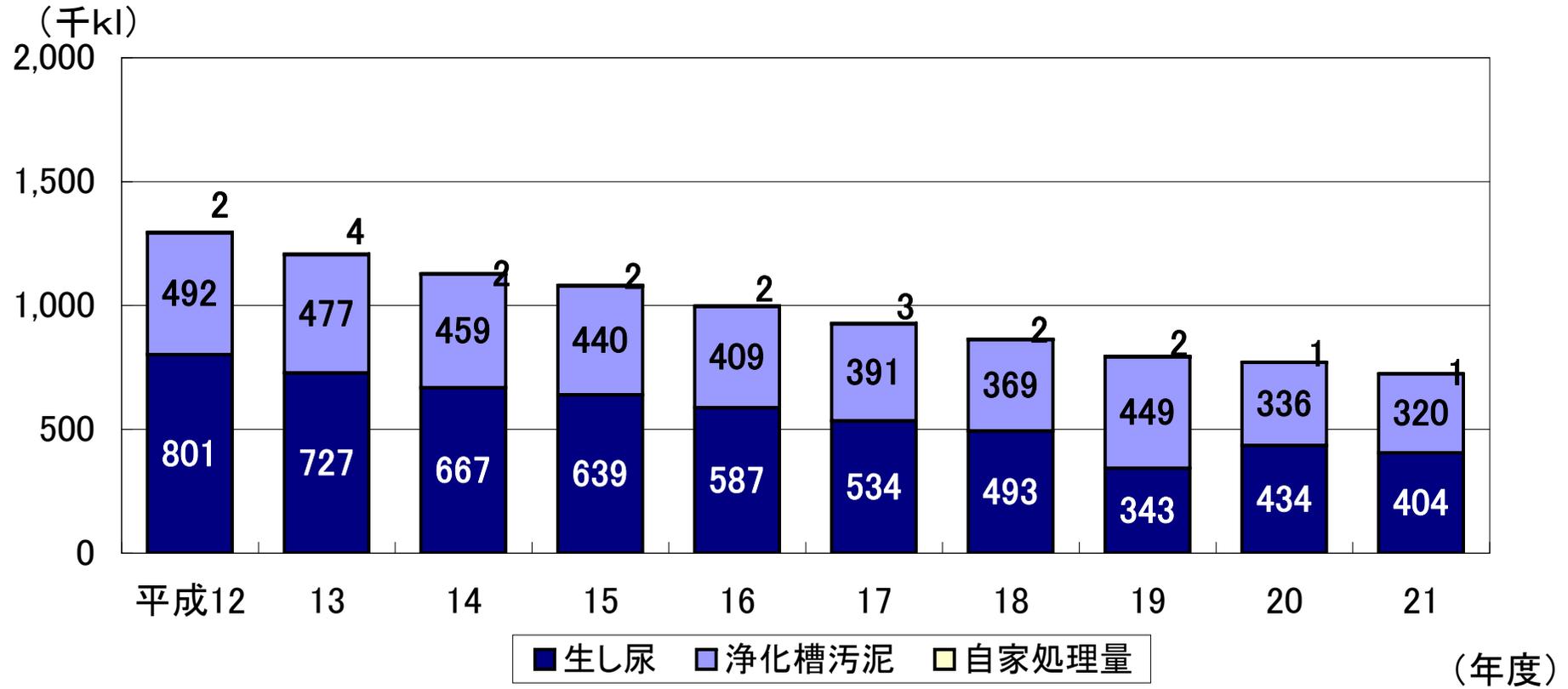
(平成21年度末現在)

市町(組合)名	処理能力	市町(組合)名	処理能力
大阪市	360	熊取町	16
堺市	150	豊中市伊丹市クリーンランド	*1 95(135)
池田市	30	泉北環境整備施設組合	40
吹田市	85	柏羽藤環境事業組合	50
高槻市	75	泉佐野市田尻町清掃施設組合	50
守口市	75	東大阪都市清掃施設組合	155
枚方市	75	南河内環境事業組合	85
茨木市	75	泉南清掃事務組合	20
寝屋川市	82	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	*2 3(63)
箕面市	29		
門真市	30		
島本町	6		
忠岡町	5	合 計	1,591

*1豊中市伊丹市クリーンランド()内は伊丹市を含む。

*2猪名川上流広域ごみ処理施設組合()内は川西市と猪名川町を含む。

3-5 し尿処理量の推移



3-6 し尿処理施設の処理能力

(平成22年度末現在)

市町(組合)名	処理能力 (kl/日)	市町(組合)名	処理能力 (kl/日)
能勢町	36	泉北環境整備施設組合	200
島本町	34	忠岡町	18
枚方市	267	岸和田市	150
寝屋川市	150	貝塚市	158
門真市	110	泉佐野市田尻町清掃施設組合	180
交野市	65	熊取町	70
八尾市	275	泉南市	100
柏羽藤環境事業組合	290	岬町	50
河内長野市	132	豊能町	7
南河内環境事業組合	200	阪南市	74
合		計	2,566

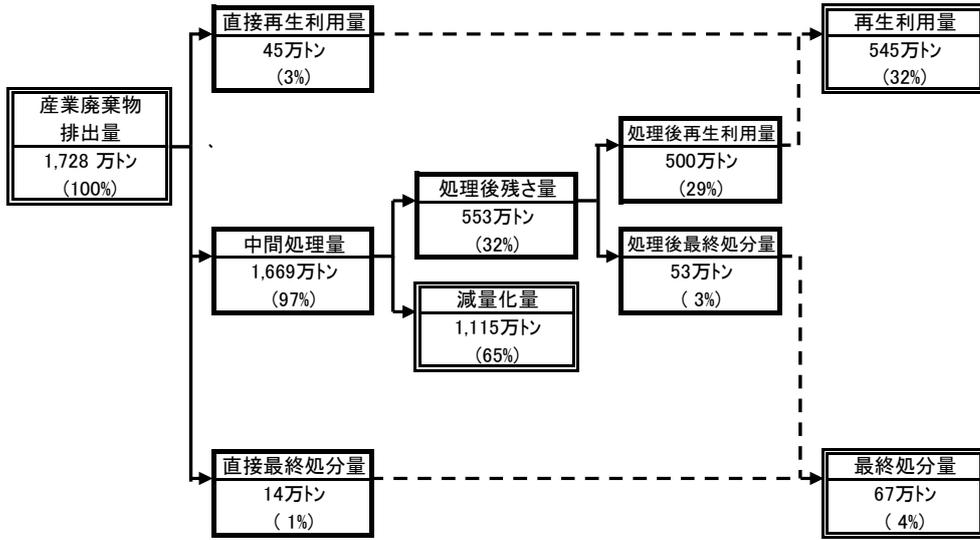
3-7 市町村におけるリサイクル・ごみ減量化の取組状況

(平成21年度)

区 分	取 組 内 容	市町村数
住民活動に対する支援	集団回収に対する助成	39
	家庭用生ごみ処理機の購入補助	28
	家庭用生ごみ処理機・空き缶プレス機等の物品貸与	5
	保管・回収場所等の提供	10
	減量化・リサイクル協議会等の設置	34
啓発事業の実施	イベント等の開催	28
	ビデオ、パンフレット等の作成	23

3-8 産業廃棄物の処理状況

(平成17年度)



※小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3-9 排出事業者に対する指導状況

(平成22年度)

区 分		件 数	備 考
立 入 検 査	特別管理産業廃棄物(感染性を含む)関連 事業所	56	特管産廃を生ずる事業所及び有害物質等使用・特定施設設置 事業所
	多量排出事業所	59	産業廃棄物を多量に排出する事業所
	処理施設関連事業所	4	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	建設事業者	4	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	PCB使用電気機器保管事業所	167	
	不適正処理等指導件数	1,070	
	その他の指導	191	主として上記以外の事業者
	合 計	1,551	
報 告 の 徹 底	多量特別管理産業廃棄物排出事業者(感染 性を除く)	81	平成21年度処理実績報告書
	多量特別管理産業廃棄物排出事業者(感染 性を除く)	82	平成22年度産業廃棄物処理計画書
	多量特別管理産業廃棄物排出事業者(感染 性)	18	平成21年度処理実績報告書
	多量特別管理産業廃棄物排出事業者(感染 性)	20	平成22年度産業廃棄物処理計画書
	多量産業廃棄物排出事業者(上記の特別管 理産業廃棄物を除く)	280	平成21年度処理実績報告書
	多量産業廃棄物排出事業者(上記の特別管 理産業廃棄物を除く)	291	平成22年度産業廃棄物処理計画書
	産業廃棄物処理施設設置事業者	27	処理実績報告書
	PCB保管事業者	1,988	保管状況等届出書
	産業廃棄物管理票交付等状況報告事業者	10,757	
	電子マニフェスト登録報告事業者	2,551	
	合 計	16,095	

(注) 産業廃棄物管理票交付等状況報告事業者と電子マニフェスト登録報告事業者は重複している

3-10 産業廃棄物処理業者の状況(大阪府知事許可分)

区 分		平成22年度 許可(指定)件数	平成22年度末現在の 許可(指定)業者数
産業廃棄物収集運搬業		1,456	6,269
	うち積替えを含む	35	123
産業廃棄物処分業		46	170
	うち中間処理	46	168
	うち最終処分	0	2
特別管理産業廃棄物収集運搬業		95	511
特別管理産業廃棄物処分業		1	12
合 計		1,598	6,962
産業廃棄物 再生利用業	再生輸送業	0	12
	再生活用業	0	1

(注) 1 許可件数は新規・更新・変更許可を合計した数。

2 産業廃棄物処分業の許可業者数は、中間処理と最終処分の許可を併せて有する業者があるため、合計値と一致しない。

3-11 産業廃棄物処理業者等に対する指導状況

(平成22年度)

区 分		件 数
立 入 検 査	産業廃棄物収集運搬業	185
	産業廃棄物処分業	271
	産業廃棄物再生利用業	0
	合 計	456
検体採取・水質検査実施数		44
業務実績報告書提出数		254

3-12 産業廃棄物処理施設設置許可状況

施設の種類		平成22年度許可件数		平成22年度末の許可施設数		
			うち知事許可		うち知事許可	
中間処理施設	汚泥の脱水施設	0	0	31	14	
	汚泥の乾燥施設	0	0	10	7	
	廃プラスチック類の破碎施設	0	0	27	10	
	木くず・がれき類の破碎施設	3	2	149	70	
	その他(焼却除く)	0	0	11	4	
	焼却施設	汚泥の焼却施設	0	0	11	2
		廃油の焼却施設	0	0	14	5
		廃プラスチック類の焼却施設	0	0	21	9
		その他産業廃棄物の焼却施設	0	0	39	16
	最終処分場		0	0	8	4
合計		3	2	321	141	

(注) 1 許可件数・施設数の「知事許可」は、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市以外の府域における許可件数・施設数を指す。

2 木くず・がれき類の破碎施設は平成13年2月に許可対象施設となった。

3-13 廃棄物再生事業者の登録状況

(平成22年度末現在)

再生事業 の種類	古紙	金属くず	空 び ん ガラスくず	繊維くず	その他	合 計
登録者数	149	220	53	14	120	556(340)

(注)1 2種類以上の登録を行っている者があるため「合計」はのべ数となる。

2 ()内は実数(登録者数)

3-14 下水汚泥の有効利用率

(平成22年度)

発生固形物量	有効利用固形物量	有効利用率
約8.5万ds-t/年	約2.3万ds-t/年	約27%

(注)脱水ケーキベース、流域下水道分のみ

3-15 最終処分場の埋立処分量

場 所	平成22年度	平成22年度末累計
堺第7-3区埋立処分場	0	約 4,977万トン
フェニックス泉大津沖処分場	約97万トン	約 4,569万トン

※堺第7-3区埋立処分場については、平成17年度末に全処分事業を終了(産業廃棄物受入は平成15年度末まで)

3-16 フェニックス事業の概要

名 称	位 置	施 設 の 概 要	対 象 物
泉大津沖処分場	堺泉北港 泉大津市夕凧町地先	面 積 203ha 埋立容量 3,100万m ³	一般廃棄物 産業廃棄物 陸上残土 浚渫土砂
尼崎沖処分場	尼崎西宮芦屋港 尼崎市東海岸町地先	面 積 113ha 埋立容量 1,600万m ³	
神戸沖処分場	神戸港 神戸市東灘区向洋町地先	面 積 88ha 埋立容量 1,500万m ³	
大阪沖処分場	大阪港 大阪市此花区北港緑地地先	面 積 95ha 埋立容量 1,400万m ³	
搬 入 施 設	姫路、播磨、神戸、尼崎、大阪、堺、泉大津、和歌山、津名		

3-17 大阪府域の放置自動車処理台数の推移

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
確認台数	8,138	7,862	6,477	4,993	4,839	4,309	2,293	1,227	1,185	955
行政撤去台数	5,918	6,017	5,057	3,116	2,753	2,471	1,018	591	586	459
行政撤去率 [※]	73%	77%	78%	62%	57%	57%	44%	48%	49%	48%
自主撤去台数	1,579	1,381	1,332	1,550	1,647	1,709	1,383	724	504	386
自主撤去率 [※]	19%	18%	21%	31%	34%	40%	60%	59%	43%	40%

※ 確認台数に対する割合を示す。年度を越えて処理される車両があること等から、撤去率合計は100%にならない。